

令和2年度行政事業レビューシート (人事院)

事業名	研修の実施			担当部局庁	公務員研修所		作成責任者		
事業開始年度	昭和38年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教務部		部長 柳田 健一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国家公務員法第70条の6第1項第1号、人事院規則10-14			関係する計画、通知等	平成31年度研修実施計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本府省において主に政策立案に従事する(従事することが想定される)新規採用職員、3年目係員、係長、課長補佐及び課長級以上の各階層の職員を対象として、省庁間横断の研修を行うことにより、国民全体の奉仕者としての使命感の徹底、職員の能力及び資質の向上を図るとともに、研修員間の相互理解・信頼関係を醸成し、セクショナリズムの弊害の排除に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	新規採用者から課長級以上の職員まで省庁間横断の階層別研修を合宿又は通勤方式により3日間～5週間で実施。研修カリキュラムは、公務員倫理や行政の在り方など国民全体の奉仕者としての使命と職責について考える科目、政策課題研究などの公共政策の在り方を多角的に検証し考える科目、リーダーシップやマネジメントなど公正な行政運営について学ぶ科目で構成し、研修員相互のグループ討議や意見交換などを重視。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	121	119	119	127	129		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	121	119	119	127	129		
	執行額		113	120	122				
	執行率(%)		93%	101%	103%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	101%	103%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	86.4	86.4	(研修所庁費) 合同初任研修受講者の増加及び地方自治体実地体験の拡大に伴う経費増					
	研修所庁費	20.9	22.7						
	諸謝金	18	18						
	講師等旅費	2.2	2.2						
	計	127	129						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	研修を有意義であったとした者の割合を95%以上にする。	研修受講者個人に対するアンケートを基に行政研修ごとに算出した割合の平均値	成果実績		96.1	97.6	98.1		
			目標値		95	95	95		
			達成度	%	101.2	102.7	103.3		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				研修実施回数及び修了者数	活動実績	コース(人)	41(3,126)	40(2,993)
		当初見込み	コース	43	42	42	42	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/研修受講者数	単位当たり コスト	円	36,148	40,094	39,368		
		計算式	百万円/人		113/3126	120/2993	122/3099	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	府省庁等の垣根を越えて全体の奉仕者としての公務員に必要な資質や政策立案能力を涵養していく上では、中立公正な中央人事行政機関である人事院が合同研修を実施することに意義がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行の透明性を高めるべく公募を行っているものの、古典を教材とする思索型プログラムという特殊な手法の研修であるため、一者応札となった支出がある。 また、約800人程度の宿泊施設、研修実施施設、食堂等が同一敷地内に設置されている都心の施設という合同初任研修の実施に必要な条件を満たすオリンピックセンターの借料に係る契約及び韓国政府機関への韓国派遣研修に関する実施委託費の支払に係る契約については、競争性のない随意契約となったものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	×		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	×		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公務員研修所及び西ヶ原研修合同庁舎を有効に活用して計画的に多くの研修コースを効率的に実施している。 限られた予算の範囲内で各界の優れた講師を招くとともに、各府省の協力も得ながら効果的に研修を実施できている。研修受講者の満足度は極めて高くなっていることから、十分な研修効果を挙げていると考える。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国家公務員法は、国家公務員に対する研修は、人事院、内閣人事局及び各府省で行う旨規定しており、人事院は国民全体の奉仕者としての使命の自覚及び多角的な視点等を有する職員の育成等のための研修を、内閣人事局は内閣の重要施策の理解を深めることを通じた施策の統一性の確保のための研修を、各府省はその所掌事務に係る知識及び技術の付与に必要な研修をそれぞれ行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	事業目的に照らし、計画どおりに実施している。謝金については、民間における謝金水準より相当低く、また、研修所が都内から離れているにもかかわらず、各界の優れた講師を確保しており、高い研修効果が得られていると考える。1人当たりの研修費用としても低い価格に抑えられており、費用対効果を考えても十分な効果が得られていると考える。研修内容については、その時々的情勢や各府省のニーズに応じ研修内容を充実させており、各研修とも研修受講者から高い評価を得ている。		
	改善の方向性	今後もより効果的な研修の実施方法を模索し、さらに効率的に予算を執行していくこととする。		

外部有識者の所見

※ 外部有識者による点検の対象外の事業

行政事業レビュー・調達改善推進チームの所見

現状通り	研修実施事業について、研修内容を常に確認しつつ、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に適切に反映させること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	事業全体の改善や効率化を検討して効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、執行実績に見合う予算計上となるよう努める。
------	---

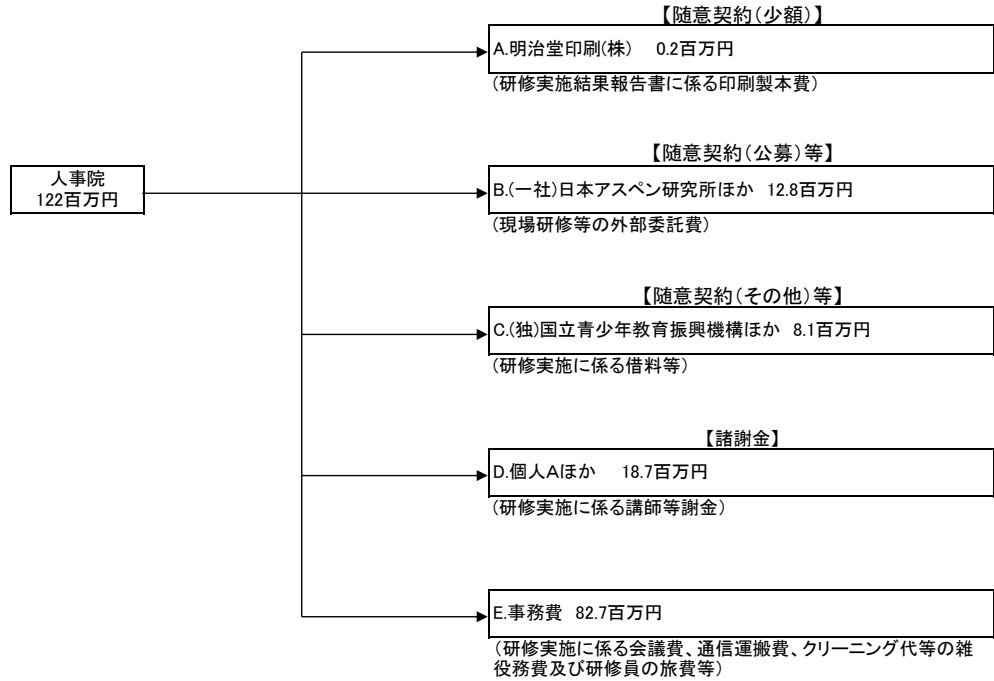
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	4	平成28年度	4	平成29年度	4
平成30年度	5						
平成31年度	5						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.（一社）日本アスペン研究所			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
					雑役務費	幹部行政官セミナー実施委託	3
	計		0	計		3	
	C.(独)国立青少年教育振興機構			D.個人A			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	借料及び損料	合同初任研修実施のための外部施設借用	5	諸謝金	初任行政研修ほか講師	1	
	計		5	計		1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明治堂印刷(株)	2030001027355	初任行政研修結果報告書	0.2	随意契約 (少額)	-		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本アスペン 研究所	6010405008144	幹部行政官セミナー実施委 託費	3	随意契約 (公募)			
2	K/Hコミュニケーションズ(株)	6011801019494	行政研修(係員級特別課 程)英語研修実施委託費等	1	随意契約 (少額)			
3	大韓民国国家公務 員人材開発院		行政研修(課長補佐級)韓 国派遣研修実施委託費等	1	随意契約 (その他)			
4	特定非営利活動法 人エティック	8011005001090	初任行政研修現場訪問実 施委託費	1	随意契約 (少額)			
5	(公社)MORIUMIUS	3010905002319	初任行政研修被災地復興 プログラム実施委託費	1	随意契約 (少額)			
6	(一社)ダイアロー グ・ジャパン・ソサエ ティ	4011005003611	3年目フォローアップ研修 実施委託費	0.8	随意契約 (少額)			
7	(一社)あすびと福島	7010405010693	行政研修(係員級特別課 程)被災地研修実施委託費	0.8	随意契約 (少額)			
8	(株)総合防災ソ リューション	4010001013707	初任行政研修防災・危機管 理演習実施委託費	0.7	随意契約 (少額)			
9	(株)いろどり	2480001003357	初任行政研修地方創生プ ログラム実施委託費	0.5	随意契約 (少額)			
10	(株)今治・夢スポー ツ	5500002019727	初任行政研修地方創生プ ログラム実施委託費	0.4	随意契約 (少額)			

